

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	根室市

## ◆基本情報

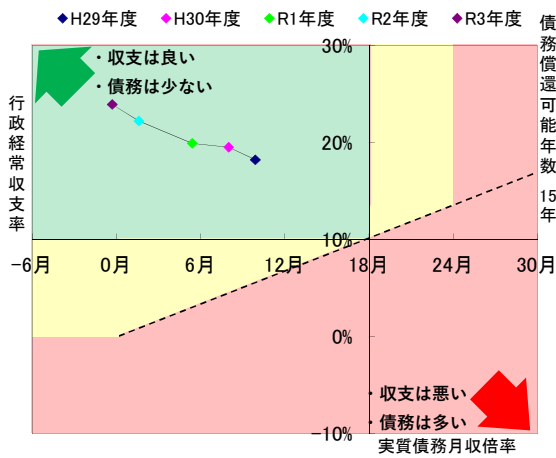
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	9,547
R4.1.1人口(人)	24,231	令和3年度職員数(人)	348
面積(Km <sup>2</sup> )	506.25	人口千人当たり職員数(人)	14.4

(単位:人)

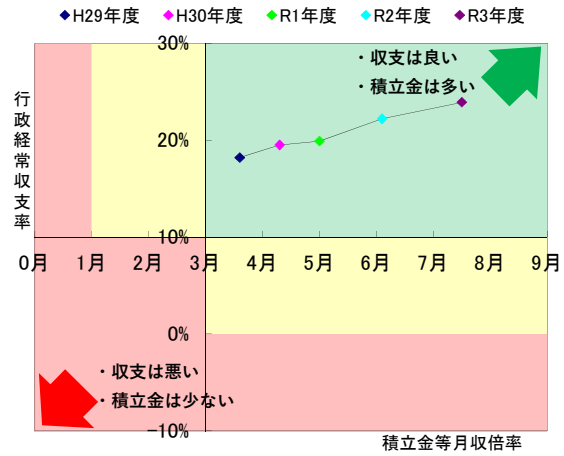
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	29,201	3,565	12.2%	17,899	61.3%	7,732	26.5%	2,958	19.8%	3,646	24.4%	8,315	55.7%
H27年国調	26,917	3,033	11.3%	15,533	57.8%	8,285	30.9%	2,768	20.2%	3,162	23.1%	7,751	56.7%
R2年国調	24,636	2,396	9.7%	13,533	54.9%	8,707	35.3%	2,664	19.9%	2,837	21.2%	7,895	58.9%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

#### 【要因】

##### 建設債

##### 実質的な債務

##### その他

債務負担行為に基づく  
支出予定額  
公営企業会計等の  
資金不足額  
土地開発公社に係る  
普通会計の負担見込額  
第三セクター等に係る  
普通会計の負担見込額  
その他

#### 【要因】

##### 建設投資目的の取崩し

##### 資金繰り目的の取崩し

##### 積立原資が低水準

##### その他

#### 【要因】

##### 地方税の減少

##### 人件費の増加

##### 物件費の増加

##### 扶助費の増加

##### 補助費等・繰出金の増加

##### その他

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

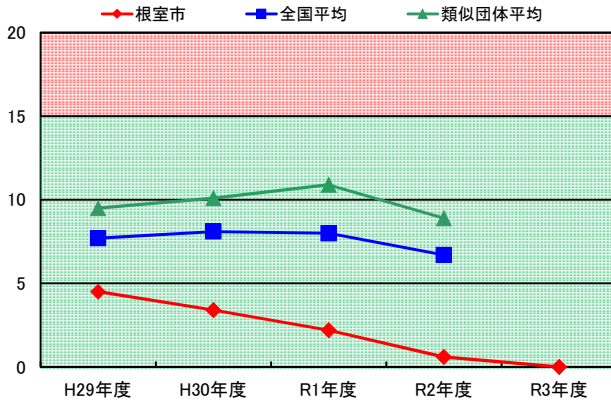
類似団体区分
都市1-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	4.5年	3.4年	2.2年	0.6年	<b>0.0年</b>	8.9年	6.7年	7.1年
実質債務月収倍率	9.9月	8.0月	5.4月	1.6月	<b>▲0.3月</b>	10.0月	7.9月	9.5月
積立金等月収倍率	3.6月	4.3月	5.0月	6.1月	<b>7.5月</b>	5.6月	7.0月	7.4月
行政経常収支率	18.2%	19.5%	19.9%	22.2%	<b>23.9%</b>	11.0%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

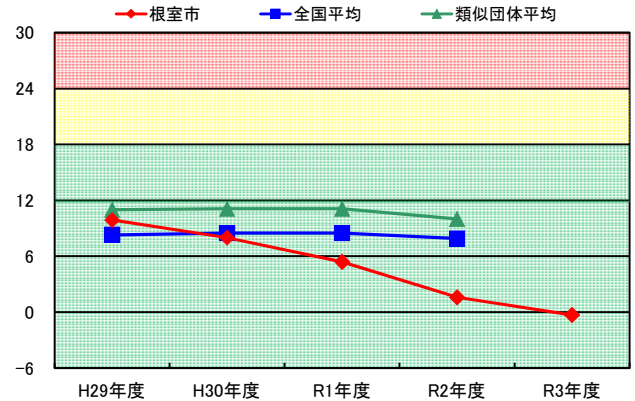
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



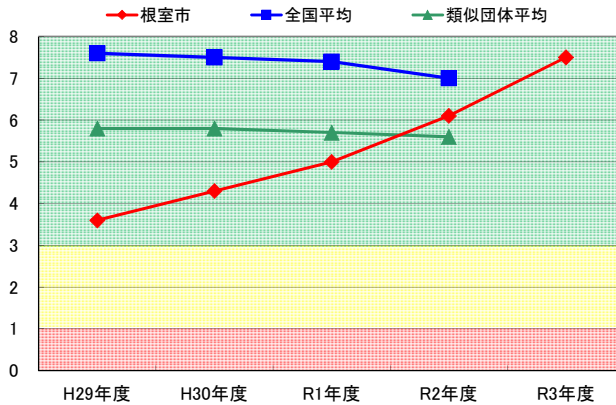
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



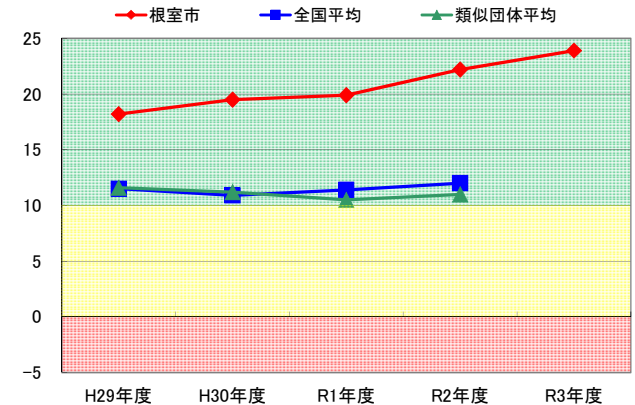
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



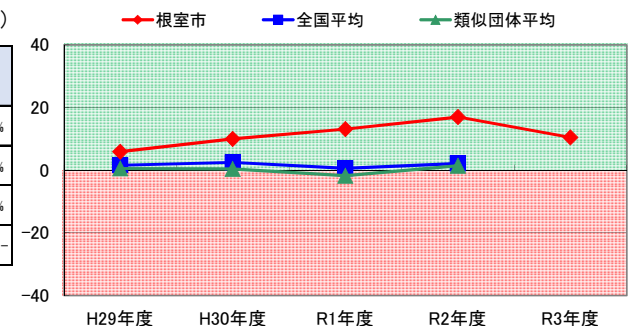
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	根室市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.41%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.41%	30.00%
実質公債費比率	<b>8.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



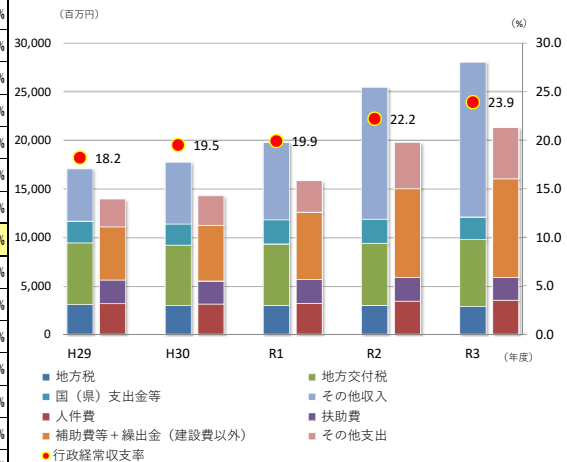
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

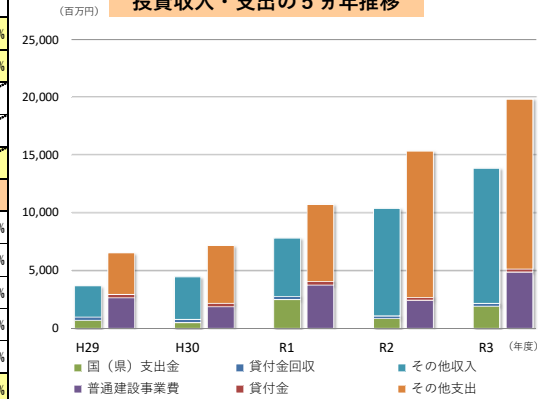
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,067	2,945	2,981	2,975	<b>2,967</b>	10.2%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	740	743	742	837	<b>960</b>	3.4%	1,057	6.2%
地方交付税	6,354	6,257	6,321	6,422	<b>6,879</b>	24.5%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	2,227	2,161	2,484	2,467	<b>2,325</b>	8.3%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	3,988	5,001	6,660	12,144	<b>14,439</b>	51.5%	396	2.3%
使用料・手数料	491	492	475	461	<b>451</b>	1.6%	295	1.7%
事業等収入	180	130	123	137	<b>118</b>	0.4%	176	1.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>17,046</b>	<b>17,730</b>	<b>19,786</b>	<b>25,442</b>	<b>28,039</b>	100.0%	<b>17,052</b>	100.0%
人件費	3,160	3,122	3,183	3,404	<b>3,511</b>	12.5%	3,306	19.4%
物件費	2,527	2,669	2,963	4,491	<b>5,007</b>	17.9%	2,987	17.5%
維持補修費	207	235	202	224	<b>232</b>	0.8%	313	1.8%
扶助費	2,423	2,351	2,478	2,451	<b>2,352</b>	8.4%	3,384	19.8%
補助費等	4,371	4,664	5,802	8,011	<b>9,062</b>	32.3%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	1,102	1,113	1,107	1,129	<b>1,089</b>	3.9%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	138 (1)	116 (1)	99 (2)	79 (2)	<b>62</b> (-)	0.2%	103 (0)	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>13,928</b>	<b>14,270</b>	<b>15,834</b>	<b>19,789</b>	<b>21,315</b>	76.0%	<b>15,145</b>	88.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>3,119</b>	<b>3,459</b>	<b>3,952</b>	<b>5,653</b>	<b>6,724</b>	24.0%	<b>1,907</b>	11.2%
特別収入	237	143	163	3,794	<b>1,193</b>		3,623	
特別支出	36	-	-	2,896	<b>937</b>		3,598	
<b>行政収支(A)</b>	<b>3,319</b>	<b>3,603</b>	<b>4,115</b>	<b>6,551</b>	<b>6,980</b>		<b>1,932</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	701	481	2,482	838	<b>1,925</b>	13.9%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	155	82	81	591	<b>338</b>	2.4%	592	25.5%
財産売払収入	14	13	16	9	<b>9</b>	0.1%	59	2.5%
貸付金回収	278	280	260	225	<b>231</b>	1.7%	206	8.9%
基金取崩	2,513	3,588	4,968	8,716	<b>11,327</b>	81.9%	711	30.7%
<b>投資収入</b>	<b>3,661</b>	<b>4,444</b>	<b>7,807</b>	<b>10,379</b>	<b>13,829</b>	100.0%	<b>2,320</b>	100.0%
普通建設事業費	2,636	1,866	3,741	2,418	<b>4,863</b>	35.2%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	10	0.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	127	5.5%
貸付金	294	296	295	256	<b>275</b>	2.0%	203	8.8%
基金積立	3,599	5,007	6,680	12,645	<b>14,694</b>	106.2%	831	35.8%
<b>投資支出</b>	<b>6,530</b>	<b>7,169</b>	<b>10,716</b>	<b>15,320</b>	<b>19,932</b>	143.4%	<b>4,214</b>	181.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲2,869</b>	<b>▲2,725</b>	<b>▲2,909</b>	<b>▲4,941</b>	<b>▲6,002</b>	▲43.4%	<b>▲1,894</b>	▲81.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,363 (415)	1,065 (410)	967 (322)	1,143 (342)	<b>2,096</b> (391)	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,363</b>	<b>1,065</b>	<b>967</b>	<b>1,143</b>	<b>2,096</b>	100.0%	<b>2,243</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,965 (410)	2,017 (458)	1,973 (443)	1,950 (467)	<b>1,880</b> (491)	89.7%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,965</b>	<b>2,017</b>	<b>1,973</b>	<b>1,950</b>	<b>1,880</b>	89.7%	<b>2,251</b>	100.4%
<b>財務収支</b>	<b>▲602</b>	<b>▲952</b>	<b>▲1,006</b>	<b>▲807</b>	<b>216</b>	10.3%	<b>▲9</b>	▲0.4%
<b>収支合計</b>	<b>▲152</b>	<b>▲74</b>	<b>200</b>	<b>803</b>	<b>1,194</b>		<b>29</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>1,354</b>	<b>1,585</b>	<b>2,142</b>	<b>4,601</b>	<b>5,101</b>		<b>▲319</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	14,154 (19,160)	11,890 (18,208)	8,996 (17,202)	3,429 (16,395)	<b>▲917</b> (16,611)		14,024 (21,875)	
積立金等残高	5,124	6,430	8,343	13,075	<b>17,836</b>		8,055	

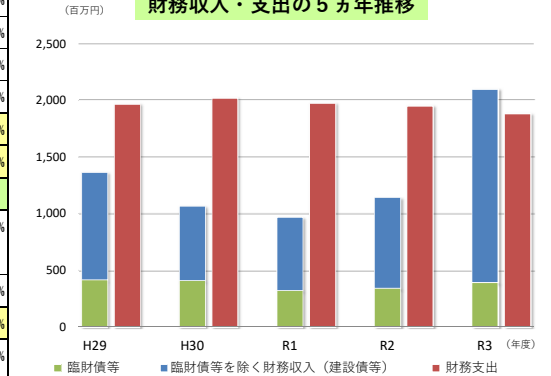
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



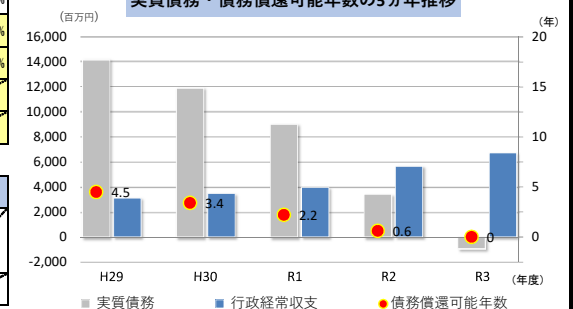
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度（診断対象年度）では▲0.3月であり、当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和2年度の実質債務月収倍率1.6月は、類似団体平均10.0月と比較すると優位である。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では23.9%と、当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、令和2年度の行政経常収支率22.2%は、類似団体平均11.0%と比較すると優位である。

## ※債務償還可能年数

令和3年度では0.0年であり、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。なお、令和2年度の債務償還可能年数0.6年は、類似団体平均8.9年と比較すると優位である。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意するべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度では7.5月と、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、令和2年度の積立金等月収倍率6.1月は、類似団体平均5.6月と比較すると優位である。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	12.6年	10.8年	20.8年	11.1年	12.6年	4.5年	3.4年	2.2年	0.6年	0.0年	8.9年
実質債務月収倍率	16.2月	15.6月	16.4月	14.4月	12.3月	9.9月	8.0月	5.4月	1.6月	▲0.3月	10.0月
積立金等月収倍率	3.0月	3.1月	2.4月	2.7月	3.2月	3.6月	4.3月	5.0月	6.1月	7.5月	5.6月
行政経常収支率	10.7%	11.9%	6.5%	10.8%	8.0%	18.2%	19.5%	19.9%	22.2%	23.9%	11.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】**

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が18.0月を下回っており、債務高水準となっていない。主な理由は、ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てた結果、積立金等残高が増加し、実質債務が減少したためである。

**【積立系統】**

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率が3.0月を上回っており、積立低水準となっていない。主な理由は、ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てた結果、積立金等残高が増加したためである。

**【収支系統】**

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率が10.0%を上回っており、収支低水準となっていない。主な理由は、ふるさと納税による寄附金の増加により行政経常収入が増加した一方、ふるさと納税の経費である補助費等や物件費の増加により行政経常支出も増加したが、行政経常収入の増加幅が行政経常支出の増加幅を上回ったことにより、行政経常収支が増加したためである。

## 【今後の見通し】

貴市の将来見通しについては、財政担当課による令和8年度までの収支試算及びヒアリング等を通じて、令和8年度のストック、フロー一面の見通しを確認した。なお、収支試算におけるふるさと納税関係の収支については、寄附金という性質を踏まえて各年度補正予算を計上して対応しているため、試算段階では最低限の金額を計上している。

## ○債務償還能力の見通し

## ①ストック面(債務の水準)

地方債残高は、令和5年度に市役所新庁舎建設工事に伴う地方債発行が見込まれているため、増加する見通しである。積立金等残高は、ふるさと納税寄附金を原資とするその他特定目的基金について、今後の寄附金額の水準が不明であるため、減少する見通しである。

したがって、地方債残高が増加し、積立金等残高が減少する見通しであるため、実質債務は増加する見通しである。また、行政経常収入は、地方税収入や地方交付税の減少に加え、ふるさと納税寄附金については今後の寄附金額の水準が不明であり、試算段階では最低限の金額としているため、減少する見通しである。

以上により、実質債務は増加し、行政経常収入は減少する見通しであるため、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常支出は、ふるさと納税に係る物件費及び補助費等について、ふるさと納税寄附金の今後の寄附金額の水準が不明であり、試算段階では最低限の金額としているため、減少する見通しである。

以上により、行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見通しであり、行政経常収入が行政経常支出を上回って減少する見通しであるため、行政経常収支率は低下する見通しである。

また、実質債務は増加し、行政経常収支は減少する見通しであるため、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

## ○資金繰り状況の見通し

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記のとおり、積立金等残高及び行政経常収入はともに減少する見通しであり、積立金等残高の方が行政経常収入を上回って減少する見通しであるため、積立金等月収倍率は低下する見通しである。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は低下する見通しであり、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

**【その他の留意点】****■ふるさと納税における取組と今後の財政運営について**

貴市のふるさと納税受入金額は令和3年度において14,605百万円であり、全国3位の実績を誇る。受入が好調である主な要因については、三方を海に囲まれ、豊富な水産資源を擁するという地理的特性のみならず、他に貴市の自主努力の結果である以下の二点が考えられる。一点目は、ふるさと納税事業への早期取組及び貴市の認知度向上等を目的とした全国に向けたPR強化と利便性向上に向けた取組である。具体的には、ふるさと納税制度は、平成27年度税制改正時に制度の柔軟化が図られたが、貴市では同年度から返礼品を充実させた「ふるさと納税推進事業」を開始しているほか、ふるさと納税ポータルサイトが主催する「ふるさと納税大感謝祭」に参加し、貴市の海産物を活用した料理を参加者に振る舞うなど、貴市の認知度向上や地元産品のPRを実施している。また、市公式サイトにふるさと納税専用ページを設置したほか、キャッシュレス決済の導入による寄附者の利便性向上に向けた取組を進めている。二点目は、民間業者との連携強化である。ふるさと納税事業を直営で行う貴市は、水産加工業や配送業といった同業務に係る民間業者との連携を重要視すべきと考えており、事業開始時より熱心なコミュニケーションに取り組んだ結果、現在では官民による協力体制が構築されている。

また、貴市における特徴的な取組として、「クラウドファンディング型ふるさと納税」がある。これは、地域の課題解決のための事業に対して寄附を行うもので、貴市では平成29年度に開始している。寄附者の共感を得られ、かつ貴市の認知度の向上に寄与するような事業を貴市独自で計5事業選定した結果、5年間で713百万円の受入実績となっており、いずれの事業も目標受入額を大幅に上回っている。

次に、貴市への主な波及効果については、行政経常収入の増加に加えて、以下の二点が考えられる。一点目は、市民の意見を踏まえた施策の充実である。平成29年度に、高校生を含む市内在住者で構成される「根室市ふるさと応援みらい会議」が設置され（現在解散）、寄附金の活用方法について24事業が提言された。現在、そのうち19事業が実現しており、中でも最重要提案事項として挙げられた「子ども向け屋内遊戯施設の整備」については、令和3年12月に供用開始以降のべ約1万4千人（令和4年9月末現在）の利用者を数える等、子どもの遊び環境の改善に寄与している。二点目は、水産加工業者における水産加工の高次化である。平成28年度から令和3年度の製品出荷額の推移は、低次加工品（鮮魚・活魚等）が約53億円減少した一方、その他高次加工品（缶詰、漬物類等）が約26億円増加している。このことから、ふるさと納税における返礼品需要の高まりが、水産加工業者における受注を支えているほか、加工技術の効率化や新商品開発に寄与しているものと推察される。

このように、貴市におけるふるさと納税に係る様々な取組は、全国3位の受入額を実現させたことに加え、施策の充実等の好影響をもたらしている。一方、貴市の財政は、令和3年度における行政経常収入に占めるふるさと納税寄附金の割合が50%超と、同寄附金に大きく頼っているのが現状である。また、今後については、人口減少の継続等による地方税収入の減少に加え、病院事業への繰出金の増加及び市役所新庁舎建設等の大型公共事業に伴う地方債発行等、財務指標（債務償還可能年数等）が悪化する要因が複数見込まれている。このような状況において、貴市では同寄附金を全て目的別に設置した基金で管理し、さらに令和16年度までの管理方針を定める等、同寄附金の計画的な管理及び運用に努めてきたところである。今後も引き続き基金の計画的かつ効果的な運用により、貴市が目指すまちづくりへ繋げていくと同時に、ふるさと納税に係る制度変更等に左右されることのない、健全かつ持続可能な財政運営に努めることが期待される。

**■病院会計について**

市立根室病院は、貴市唯一の総合病院かつ公立病院であり、地域センター病院のほか、救急告示病院や災害拠点病院等に指定されている。不採算部門を担い地域住民へ医療を提供するためにも、当病院は必要不可欠な施設である。また、当病院では平成30年度に経営の効率化、持続可能な経営を目的とした「市立根室病院新改革プラン」を策定し、収益面では、各種診療点数の加算取得に対する職員間の意識共有等、また支出面では、ベンチマークシステムを活用した材料費の削減や保守点検委託費の見直しによる費用圧縮等の収支改善に向けた取組を実施している。

一方、病院会計への繰出金について、同プランを策定した平成30年度の1,543百万円に対し、令和3年度は1,510百万円と約33百万円の減少に留まっている。また今後については、機器更新や施設保全、人材確保による人件費の増加等により、増加する見通しとなっている。

貴市では、地域医療という当病院が担う役割を踏まえると、一定程度の繰出しはやむを得ないとしている。しかし、病院経営が一般会計へ影響を及ぼしていることも事実であるため、引き続きこの点について留意しつつ、独立採算の原則をより一層意識した財政運営に期待したい。また、当病院においては更なる収支改善に向けた取組に期待したい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	分担金及び負担金・寄附金	ふるさと納税における寄附金について、基金への積立額を投資収入から行政経常収入へ振替を行った。 平成29年度：1,892,084千円 平成30年度：4,901,176千円 令和元年度：6,558,041千円 令和2年度：12,040,001千円 令和3年度：14,336,816千円
2	国（県）支出金等	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等は、臨時的かつ多額な収入であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲3,638,344千円 令和3年度：▲1,003,705千円
3	行政特別収入	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等は、臨時的かつ多額な収入であるため、増額補正を行った。 令和2年度：+3,638,344千円 令和3年度：+1,003,705千円
4	扶助費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲77,540千円 令和3年度：▲631,900千円
5	補助費等	特別定額給付金事業費等は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 令和2年度：▲2,814,508千円 令和3年度：▲303,784千円
6	行政特別支出	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、特別定額給付金事業費等は、臨時的かつ多額な支出であるため、増額補正を行った。 令和2年度：+2,892,048千円 令和3年度：+935,684千円
7	積立金等残高（財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩に制限が無く、積立金等と同等の性質と考えられるため、増額補正を行った。 平成29年度：+296,377千円 平成30年度：+297,411千円 令和元年度：+298,451千円 令和2年度：+299,429千円 令和3年度：+300,217千円
8	事業等収入	決算統計における金額計上の錯誤があったため、諸収入（その他）から受取利息へ振替を行った。 令和3年度：35,000千円

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	平成29年度	11.7	4.5
	平成30年度	-	3.4
	令和元年度	-	2.2
	令和2年度	-	0.6
	令和3年度	0.0	0.0
実質債務月収倍率（月）	平成29年度	11.4	9.9
	平成30年度	11.3	8.0
	令和元年度	8.4	5.4
	令和2年度	2.6	1.6
	令和3年度	▲0.5	▲0.3
積立金等月収倍率（月）	平成29年度	3.8	3.6
	平成30年度	5.7	4.3
	令和元年度	7.2	5.0
	令和2年度	8.9	6.1
	令和3年度	14.1	7.5
行政経常収支率（％）	平成29年度	8.0	18.2
	平成30年度	▲11.2	19.5
	令和元年度	▲19.6	19.9
	令和2年度	▲33.1	22.2
	令和3年度	▲51.3	23.9